

貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産	122,285 百万円	負債	32,938 百万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。《内訳》		借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。《内訳》	
公共資産	109,187 百万円	固定負債（1年以降分）	29,959 百万円
道路・学校・漁港など		流動負債（1年未満分）	2,979 百万円
投資等	7,949 百万円		
基金・出資金など			
流動資産	5,149 百万円	純資産	89,347 百万円
（うち歳計現金）	（286 百万円）	現在までの世代が既に負担した正味の資産です。	
資産合計	122,285 百万円	負債＋純資産合計	122,285 百万円

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる3つの収支区分に分けて表示した財務書類です。経常的収支の黒字分を、資産整備やそのための借入金の返済に充てています。

期首資金残高	560 百万円
当期収支	△ 274 百万円
《内訳》	
経常的収支	4,521 百万円
公共資産整備収支	△ 846 百万円
投資・財務収支	△ 3,949 百万円
期末資金残高	286 百万円

純資産変動計算書

市の純資産が、平成26年度中にどのように変動したかを表すものです。この1年の収入で純経常行政コストを賄うことができ、純資産は2,293百万円増加しました。

期首純資産残高	87,054 百万円
当期変動額	2,293 百万円
《内訳》	
純経常行政コスト	△17,900 百万円
財源の調達	20,193 百万円
期末純資産残高	89,347 百万円

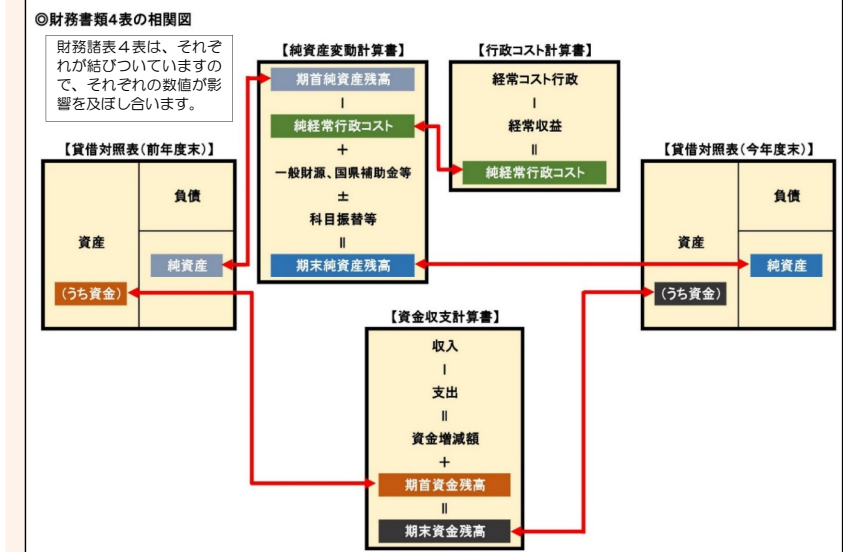
行政コスト計算書

1年間の行政サービスのうち、どのような目的（生活インフラ・教育・福祉など）に、どのような性質（人件費・物件費・補助金など）の費用がかかったのかを把握することができます。コストの約8割は社会保障費などの移転支的コストでした。

経常行政コスト（A）	19,955 百万円
《内訳》	
人に係るコスト	3,319 百万円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	7,115 百万円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支的コスト	9,183 百万円
児童手当や生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金・繰出金など	
その他のコスト	338 百万円
支払利息など	
経常収益（B）	2,055 百万円
行政サービスの利用で市民のみなさんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト（A）－（B）	17,900 百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金の動きがわかりやすい反面、整備した資産の状況や借入金などの負債といったストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報を把握することができませんでした。

そこで、企業的手法を活用した公会計の整備に取り組みこととなりました。これが、財務書類4表です。平戸市の財務書類は、総務省改訂モデルで作成しています。



財務書類から分かること

将来世代負担比率 26.6% (H25 25.9%)

（公共資産のうちの将来世代が負担しなければならない割合を見る指標です。公共資産の約3割分が将来世代の負担に先送りされたことが分かります。）

受益者負担比率 10.3% (H25 3.3%)

（経常行政コストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。増加の主な要因は、やらんば！平戸応援寄附金（経常収益）の増加によるものです。）

行政コスト対税収等比率 93.2% (H25 100.3%)

（純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る指標です。100%未満は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が増加していることを意味します。）

プライマリーバランス（基礎的財政収支） △587 百万円 (H25 1,228 百万円)

（公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支で、持続可能な財政運営の収支バランスを示す指標です。赤字となっているため地方債の発行の抑制や準標準化などにより、恒常的な黒字化を目指す必要があります。）

市民一人当たり 資産 3,642 千円/人 (H25 3,478 千円/人)

負債 981 千円/人 (H25 935 千円/人)

純経常行政コスト 533 千円/人 (H25 547 千円/人)

※各年度末の住基人口で按分 (H26：33,572人、H25：34,236人)

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして、平戸市全体の資産や負債等のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	146,813 百万円	負債	43,578 百万円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。普通会計の 1.20 倍となっています。		普通会計の 1.32 倍となっています。これは、水道や病院などでは設備の先行投資が必要なため、負債の割合が高くなっていると言えます。	
《内訳》		《内訳》	
公共資産	132,198 百万円	固定負債（1年以降分）	39,374 百万円
道路・学校・漁港・水道・病院など		流動負債（1年未満分）	4,204 百万円
投資等	6,801 百万円		
基金、出資金など		純資産	103,235 百万円
流動資産	7,813 百万円	現在までの世代が既に負担した正味の資産です。連結ベースでの市の資産全体の 70.3%を占め、普通会計に比べ△2.8pt となっています。	
（うち資金）	(7,305 百万円)		
繰延勘定	1 百万円		
資産合計	146,813 百万円	負債＋純資産合計	146,813 百万円

資金収支計算書

発生主義を採用している会計・法人等についても 1 年間の資金（現金）の出入りの情報を異なる 3 つの収支区分に分けて、決算書類の組み替えをおこなっています。

期首資金残高	7,075 百万円
当期収支	230 百万円
《内訳》	
経常的収支	5,177 百万円
公共資産整備収支	△ 852 百万円
投資・財務収支	△ 4,095 百万円
期末資金残高	7,305 百万円

純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産が、平成 26 年度中にどのように変動したかを表すものです。国民健康保険や介護保険の影響で、財源の調達である補助金受入が約 2 倍となっています。

期首純資産残高	106,456 百万円
当期変動額	△ 3,221 百万円
《内訳》	
純経常行政コスト	△ 24,269 百万円
財源の調達	21,048 百万円
期末純資産残高	103,235 百万円

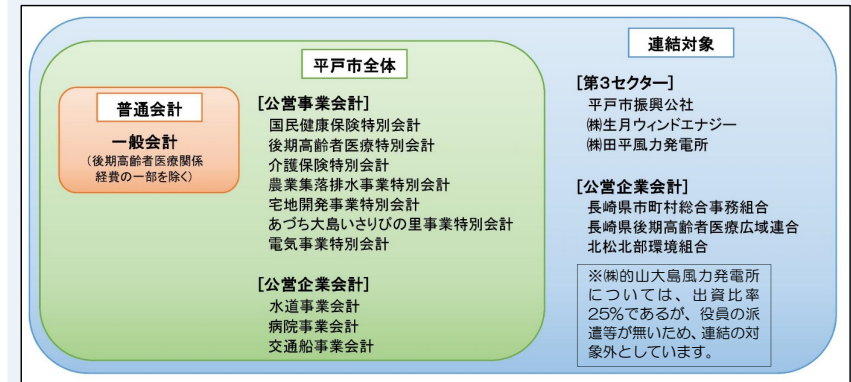
行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の会計や法人等にも適用し、ひとつの団体とみなして作成しました。連結対象団体の中には、福祉目的の事業が多いため、普通会計に比べて、移転支的コストの割合が高くなっています。

経常行政コスト（A）	36,861 百万円
《内訳》	
人に係るコスト	5,276 百万円
人件費・退職手当など	
物に係るコスト	10,036 百万円
光熱水費・施設の修繕費・減価償却費など	
移転支的コスト	20,644 百万円
社会保障給付・各種団体への補助金など	
その他のコスト	905 百万円
支払利息など	
経常収益（B）	12,592 百万円
普通会計の使用料・手数料に加え、水道料金や医療費なども含まれます。これは、企業会計や特別会計が、受益者負担で賄われるべきものだからです。	
純経常行政コスト（A）－（B）	24,269 百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平戸市では普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険事業や水道事業、病院事業などの公営事業会計でも事業を行っています。また、平戸市が自ら行う事業とは別に一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携した行政サービスもを行っています。

このようなことから、真の平戸市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業や市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類 4 表を用います。



財務書類から分かること

貸借対照表 ～将来世代の負担が普通会計の 1.32 倍大きくなります～

水道事業や病院事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管や医療機器などの設備の先行投資が必要なため、これらの財源としての地方債発行額が多くなっていることが主な要因です。

※将来世代負担比率 28.1%（普通会計の+1.5pt）

行政コスト計算書 ～約半分のコストは社会給付費です～

受益者負担率が普通会計の 10.3%に対して連結ベースでは 34.2%と多くなっています。国民健康保険などの公営事業や水道事業・病院事業などの公営企業が、原則受益者負担により賄われている事業だからです。

また、移転支的コストが全体の約半分を占めており、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の保険給付が大きく影響しています。

純資産変動計算書 ～補助金受け入れは、普通会計の 1.97 倍となっています～

国や県からの補助金受入が、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療連合で大きかったことが影響しています。

資金収支計算書 ～社会保障給付は普通会計の約 4.4 倍となっています～

「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」では、普通会計と連結ベースでそれほど変化はないものの、「計上の収支」で 1.15 倍（支出：2.01 倍、収入：1.82 倍）となっています。

市民一人当たり 資産 4,237 千円/人（普通会計の 1.2 倍）

負債 981 千円/人（普通会計の 1.32 倍）

純経常行政コスト 723 千円/人（普通会計の 1.36 倍）

※年度末の住基人口で按分（33,572 人）